



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東  
 コード番号 3180 URL http://beautygarage.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝  
 (役職名)執行役員 (氏名)伊藤 雅之 (TEL)03(5752)3897  
 問合せ先責任者 経営管理グループ統括責任者  
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	11,680	21.1	648	16.6	653	22.1	449	43.0
29年4月期	9,642	14.8	555	25.8	534	27.5	314	17.8
(注) 包括利益	30年4月期		455百万円(43.9%)		29年4月期		316百万円(20.6%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年4月期	75.11		74.19		17.6		12.8		5.6	
29年4月期	52.63		49.74		16.7		14.2		5.8	
(参考) 持分法投資損益	30年4月期		—百万円		30年4月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
30年4月期	6,076		3,116		50.7		495.60	
29年4月期	4,144		2,054		48.9		339.18	
(参考) 自己資本	30年4月期		3,081百万円		29年4月期		2,026百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年4月期	152		△461		773		1,607	
29年4月期	473		△380		△25		1,144	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
29年4月期	—		—		7.00		41	13.3
30年4月期	—		—		9.00		55	11.9
31年4月期(予想)	—		—		10.00		10.00	13.5

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,432	19.6	260	13.7	262	12.3	157	△20.7	24.74	
通期	13,620	16.6	742	14.7	746	14.5	471	5.4	73.88	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）株式会社足立製作所、除外1社（社名）株式会社サロンキャリア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	6,218,000株	29年4月期	5,976,000株
② 期末自己株式数	30年4月期	482株	29年4月期	444株
③ 期中平均株式数	30年4月期	5,985,970株	29年4月期	5,975,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	8,676	13.7	461	12.7	519	20.9	383	66.2
29年4月期	7,632	12.1	409	18.3	429	20.9	230	13.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年4月期	64	12	63	33
29年4月期	38	64	36	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年4月期	4,728		2,771		58.6	445	42	
29年4月期	3,274		1,780		54.4	297	97	

(参考) 自己資本 30年4月期 2,769百万円 29年4月期 1,780百万円

2. 平成31年4月期の個別業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,729	14.1	208	11.1	144	△13.0	22	65
通期	9,939	14.6	545	5.1	378	△1.4	59	38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で米国の政策動向や近隣諸国における地政学リスクの高まり等により、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、顧客単価の下落や来店頻度の減少といった厳しい事象が続いており、結果として低価格店の登場や専門店への細分化、フリーランスの増加等、ビューティサロンの経営環境も変化してきており、生き残りをかけた店舗間競争が激化してきております。

そのような厳しい競争環境下におきましては、当然ながらビューティサロン側でのコスト意識の高まりが顕著になってきており、低価格を売りとする当社にとっては大いに追い風となっております。

当連結会計年度では、その成長機会をしっかりと捉えるべく、リピート商材の大幅拡充による「フロー&ストック型収益構造」への転換に大いに注力するとともに、「開業+経営支援」のサービス領域拡充に向けて、各種取組を継続的に実施いたしました。また美容業界向け各種展示会への出展、大阪総合ショールームの開設および東京総合ショールームの大幅リニューアル、通販カタログ4種の発刊を行うなどの積極的なプロモーション施策も実施してまいりました。

また当連結会計年度において2件のM&Aを実施いたしました。平成29年11月には当社子会社である株式会社タフデザインプロダクトにて、金属製家具・用品の製造から販売まで手掛ける株式会社足立製作所（以下「足立製作所」という。）の全発行済株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。今回の子会社化により、当社グループ内において、初めて日本製製品の製造体制を内包することができました。（足立製作所については第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。）

平成29年12月には当社にて、シンガポールで美容商材卸販売業を展開し、マレーシアにも子会社HARU GLOBAL BEAUTY SDN. BHD.（現 BEAUTY GARAGEMALAYSIA SDN. BHD.）を有するHARU GLOBAL BEAUTY PTE. LTD.（現 BEAUTY GARAGE SINGAPORE PTE. LTD.）の第三者割当増資を引受け、子会社化いたしました。今回の子会社化により、当社はグローバル市場へ本格進出を進めてまいる予定です。（海外子会社2社については、当連結会計期間においては連結の範囲に含めておりません。）

この結果、当連結会計年度における売上高は11,680,469千円（前年同期比21.1%増）、売上総利益は3,745,493千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は648,277千円（前年同期比16.6%増）、経常利益は653,096千円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は449,588千円（前年同期比43.0%増）となりました。

なお当社は、「攻め」の施策を打つための資金調達として、当連結会計年度において割当先を株式会社SBI証券とする第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）および第7回新株予約権（行使価額修正選択権付）を発行いたしました。合計で約16億円の資金調達を見込んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および「EYELASH GARAGE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン向けに提供しております。

累計登録会員総数は345,229口座（前年同期比11.7%増）、アクティブユーザー数（過去1年間で1回以上購入したユーザー数）は98,169口座（前年同期比8.3%増）、ロイヤルユーザー数（過去1年間で6回以上購入したユーザー数）は24,524口座（前年同期比24.5%）となり、リピート顧客の増加が顕著となりました。

「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は物販事業売上高の約7割を占めており、当社の最も重要な販売経路となっております。特にスマホ専用ECサイトやスマホ発注アプリ「BGスマート発注」経由による受注が増加しております。EC経由売上高は前年同期比24.7%増と順調に伸長し続けております。

当連結会計年度におきましては、新ブランドの取扱い開始や新商品の積極投入に加え、欠品防止を目的とした在庫補強を行うなど、各種商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。特に理美容化粧品やエステ化粧品、ネイル・まつ毛材料など、化粧品・材料カテゴリーの売上高が全般的に好調に推移し、前年同期比36.4%増と物販事業売上高

の前年同期比を大きく上回りました。なお第3四半期連結会計期間から株式会社足立製作所を物販事業のセグメントとして新たに追加しております。

この結果、当事業の売上高は8,968,629千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は780,177千円（前年同期比33.5%増）となりました。

## ②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

これまでトレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計デザインの提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ておりましたが、ビューティガレージグループとしての連携強化と人員強化による積極的な営業活動を行った結果、チェーン店本部からの受注や大型店舗からの受注が増加し、当事業の売上高は2,471,169千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は136,566千円（前年同期比11.6%増）となりました。

## ③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして開業プロデュースサービス、居抜き物件仲介サービス、集客支援サービス、保険サービス、システム導入支援サービス、店舗リース等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当該事業は、単体での収益化以上に当社グループの主力事業である物販事業や店舗設計事業への入口、繋ぎ役としての役割に重きを置くようになっております。

当連結会計年度におきましては、株式会社クレジットエンジンとの共同企画としてサロン向けオンライン融資サービス「LENDY for BEAUTY GARAGE」を開始いたしました。業績面では店舗リースや保険サービスが好調だった一方、集客支援サービスがふるわず、当事業の売上高は240,670千円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は2,856千円（前年同期比95.3%減）となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41.0%増加し、4,915,325千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、棚卸資産及び売上債権の増加があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて76.4%増加し、1,160,869千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.7%増加し、2,607,290千円となりました。これは、主に仕入債務、短期借入金及一年内返済予定長期借入金の増加があったことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40.1%増加し、352,331千円となりました。これは、主に長期借入金の増加にがあったことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて78.0%増加し、3,116,572千円となりました。これは、主に新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加があったことと、配当金の支払に伴い利益剰余金の減少41,828千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加499,588千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47,883千円増加し、1,144,323千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、152,543千円（前年同期は473,259千円の資金増加）となりました。これは、主にたな卸資産の増加301,486千円、法人税等の支払額246,930千円及び売上債権の増加241,522千円があったもの

の、税金等調整前当期純利益652,843千円の計上、仕入債務の増加189,693千円、前受金の増加66,607千円、未払金の増加52,230千円及び減価償却費の計上74,403千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、461,927千円（前年同期は380,125千円の資金減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出134,725千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円及び敷金・保証金の差入れによる支出21,122千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、773,168千円（前年同期は25,394千円の資金減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出215,320千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出45,565千円及び配当金の支払額41,713千円があったものの、株式の発行による収入646,975千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、BtoB美容業界向けEC事業者として国内で圧倒的No.1の地位を確立するとともに、将来には「アジアNo.1のIT美容商社」を目指したいと考えております。今後はこれまでの「土台作り」のステージから「攻め」のステージにシフトし、様々な挑戦を続けて参る所存です。

平成31年4月期は、大きなトピックスとして当社の成長エンジンであるECサイトのフルリニューアルと、新基幹システム（ERP）の導入を実施し、その円滑な運用とブラッシュアップによりEC受注の成長率をさらに加速させていくとともに、業務効率の向上という課題にも取り組んで参りたい考えであります。また将来に向けた成長への布石として、グローバル市場への積極投資を行い、アジア諸国市場での事業展開を本格的に開始する計画となっております。

以上により、平成31年4月期の連結業績予想につきましては、売上高13,620百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益742百万円、（前年同期比14.7%増）、経常利益746百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株式に帰属する当期純利益471百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて経営判断したものであります。その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,323	1,607,648
受取手形及び売掛金	837,384	1,139,389
商品及び製品	1,044,557	1,449,812
仕掛品	141,931	99,578
繰延税金資産	44,559	57,799
前渡金	193,028	319,855
その他	100,255	265,899
貸倒引当金	△19,846	△24,657
流動資産合計	3,486,194	4,915,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	80,682	143,589
機械及び装置(純額)	-	10,875
車両運搬具(純額)	5,825	3,146
工具器具備品(純額)	37,034	48,794
土地	-	38,099
有形固定資産合計	123,542	244,505
無形固定資産		
のれん	-	122,683
ソフトウェア	37,450	36,447
ソフトウェア仮勘定	204,700	311,367
その他	116	755
無形固定資産合計	242,266	471,253
投資その他の資産		
投資有価証券	14,065	63,065
関係会社株式	-	45,565
繰延税金資産	26,911	59,894
敷金保証金	229,029	247,641
その他	22,307	29,042
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	292,214	445,110
固定資産合計	658,024	1,160,869
資産合計	4,144,218	6,076,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,646	1,053,865
短期借入金	29,170	143,334
1年内返済予定の長期借入金	127,834	178,933
未払金	265,325	311,633
未払法人税等	140,342	156,519
前受金	234,192	302,229
賞与引当金	34,231	36,145
製品保証引当金	9,921	5,832
受注損失引当金	1,679	11,241
株主優待引当金	3,240	3,240
役員退職慰労引当金	-	75,000
資産除去債務	571	-
その他	229,483	329,315
流動負債合計	1,838,638	2,607,290
固定負債		
長期借入金	90,645	174,226
繰延税金負債	18	-
退職給付引当金	-	17,342
ポイント引当金	51,770	59,049
資産除去債務	42,739	44,018
その他	66,363	57,694
固定負債合計	251,536	352,331
負債合計	2,090,174	2,959,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,745	593,232
資本剰余金	220,512	543,999
利益剰余金	1,536,791	1,944,551
自己株式	△274	△351
株主資本合計	2,026,774	3,081,432
新株予約権	236	1,903
非支配株主持分	27,033	33,236
純資産合計	2,054,043	3,116,572
負債純資産合計	4,144,218	6,076,194

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	9,642,103	11,680,469
売上原価	6,422,321	7,934,975
売上総利益	3,219,782	3,745,493
販売費及び一般管理費	2,664,003	3,097,216
営業利益	555,778	648,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	70
仕入割引	473	600
為替差益	-	4,433
破損商品等弁償金	370	-
受取手数料	1,265	806
償却債権取立益	540	-
その他	571	2,299
営業外収益合計	3,289	8,210
営業外費用		
支払利息	865	1,648
為替差損	4,836	-
障害者雇用納付金	-	1,360
市場変更費用	16,770	-
その他	1,716	383
営業外費用合計	24,189	3,391
経常利益	534,877	653,096
特別利益		
固定資産売却益	875	-
新株予約権戻入益	-	236
特別利益合計	875	236
特別損失		
投資有価証券評価損	32,040	-
和解金	-	489
特別損失合計	32,040	489
税金等調整前当期純利益	503,712	652,843
法人税、住民税及び事業税	203,703	204,412
法人税等調整額	△16,831	△7,361
法人税等合計	186,872	197,051
当期純利益	316,840	455,792
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,334	6,203
親会社株主に帰属する当期純利益	314,506	449,588

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	316,840	455,792
包括利益	316,840	455,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,506	449,588
非支配株主に係る包括利益	2,334	6,203

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	269,745	221,012	1,255,749	△202	1,746,303
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△500			△500
新株の発行					—
剰余金の配当			△33,463		△33,463
親会社株主に帰属する当期純利益			314,506		314,506
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△500	281,042	△71	280,470
当期末残高	269,745	220,512	1,536,791	△274	2,026,774

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	236	4,698	1,751,238
当期変動額			
連結子会社株式の取得による持分の増減			△500
新株の発行			—
剰余金の配当			△33,463
親会社株主に帰属する当期純利益			314,506
自己株式の取得			△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22,334	22,334
当期変動額合計	—	22,334	302,805
当期末残高	236	27,033	2,054,043

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	269,745	220,512	1,536,791	△274	2,026,774
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
新株の発行	323,487	323,487			646,975
剰余金の配当			△41,828		△41,828
親会社株主に帰属する当期純利益			449,588		449,588
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	323,487	323,487	407,759	△76	1,054,657
当期末残高	593,232	543,999	1,944,551	△351	3,081,432

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	236	27,033	2,054,043
当期変動額			
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
新株の発行			646,975
剰余金の配当			△41,828
親会社株主に帰属する当期純利益			449,588
自己株式の取得			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,667	6,203	7,871
当期変動額合計	1,667	6,203	1,062,528
当期末残高	1,903	33,236	3,116,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	503,712	652,843
減価償却費	46,259	74,403
のれん償却額	-	13,631
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,040	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,867	4,811
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,575	7,278
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,231	△4,089
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	193	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,836	5,119
受取利息及び受取配当金	△68	△68
支払利息	865	1,648
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△875	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,315	△241,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,785	△301,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,232	189,693
前渡金の増減額 (△は増加)	25,279	△143,530
未払金の増減額 (△は減少)	60,471	52,230
前受金の増減額 (△は減少)	111,879	66,607
その他	37,170	23,510
小計	638,108	401,080
利息及び配当金の受取額	68	68
利息及び保証料の支払額	△845	△1,675
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,070	△246,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,259	152,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	-
定期預金の払戻による収入	4,620	-
有形固定資産の取得による支出	△70,638	△58,559
有形固定資産の売却による収入	1,750	-
無形固定資産の取得による支出	△195,363	△134,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△190,187
投資有価証券の取得による支出	△14,065	△50,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
敷金保証金の差入による支出	△121,754	△21,122
敷金保証金の回収による収入	22,195	2,283
資産除去債務の履行による支出	△558	△4,305
その他	△6,310	△6,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,125	△461,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	135,000
短期借入金の返済による支出	△28,330	△57,798
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△132,971	△215,320
株式の発行による収入	-	646,975
新株予約権の発行による収入	-	1,667
自己株式の取得による支出	△71	△76
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△500	△45,565
配当金の支払額	△33,521	△41,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,394	773,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,856	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,883	463,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,440	1,144,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,323	1,607,648

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・店舗リース・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,363,855	2,010,949	267,298	9,642,103	-	9,642,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,019	44,324	42,017	311,361	△311,361	-
計	7,588,874	2,055,274	309,315	9,953,464	△311,361	9,642,103
セグメント利益	584,587	122,419	60,888	767,895	△212,117	555,778
セグメント資産	2,434,137	903,423	256,846	3,594,406	549,811	4,144,218
その他の項目						
減価償却費	38,970	4,438	3,351	46,760	△501	46,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,490	7,884	7,282	90,657	201,136	291,794

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△212,117千円には、セグメント間取引消去23,481千円、未実現利益の調整額△1,143千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額549,811千円には、セグメント間取引消去△299,833千円、未実現利益の調整額△17,776千円、各報告セグメントに配分していない全社資産867,421千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△501千円には、未実現利益の調整額△1,009千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費507千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,136千円には、未実現利益の調整額△3,563千円、各報告セグメントに配分していない全社資産204,700千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,968,629	2,471,169	240,670	11,680,469	-	11,680,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,616	73,217	54,715	534,549	△534,549	-
計	9,375,246	2,544,386	295,386	12,215,019	△534,549	11,680,469
セグメント利益	780,177	136,566	2,856	919,600	△271,322	648,277
セグメント資産						
その他の項目						
減価償却費	64,240	5,721	5,016	74,977	△574	74,403
のれん償却費	13,631	-	-	13,631	-	13,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,921	4,186	6,132	81,239	267,767	349,006

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△271,322千円には、セグメント間取引消去54,372千円、未実現利益の調整額△7,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,236,301千円には、セグメント間取引消去△430,183千円、未実現利益の調整額△10,947千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,677,432千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△574千円には、未実現利益の調整額△764千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費190千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267,767千円には、未実現利益の調整額△11,714千円、各報告セグメントに配分していない全社資産279,481千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期末残高	122,683	—	—	—	122,683

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	339.18 円	495.60 円
1株当たり当期純利益金額	52.63 円	75.11 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49.74 円	74.19 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,506	449,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,506	449,588
普通株式の期中平均株式数(株)	5,975,591	5,985,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	347,342	73,860
(うち新株予約権(株))	(347,342)	(73,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,054,043	3,116,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,269	35,140
(うち新株予約権(千円))	(236)	(1,903)
(うち非支配株主持分(千円))	(27,033)	(33,236)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,026,774	3,081,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,975,556	6,217,518

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。